

人事行政・給与・定員管理 (概要版)

詳細は、3月末に市ホームページ上で公表しますので、そちらをご覧ください。
 (問い合わせ) 職員課 ☎098-961-2364 (内線2062)

もくじ

- P 2～3 浦添市職員の人事行政・給与・定員管理 (概要版)
- P 4 国民健康保険被保険者の皆さまへお知らせです
- P 5 平成26年度浦添市成人式まなびフェスタ
- P 6 認知症予防と介護の心構えのヒント
- P 7 介護予防教室に参加してみよう！障がい者の地域生活応援隊
- P 8～9 市税たより
- P 10～11 なかゆくい
- P 12～13 ちむどんどん施設情報
- P 14 ハイサイ、こちら市長室！ウラン工仮面のつっ。
- P 15 あんな話や！こんな話！マリーンの物がたり！
- P 16～19 たっ子STUDIO
- P 20 東京ヤクルトスワローズオープン戦

今月号の表紙



撮影者／陽明高校写真同好会の皆さん
 私たち陽明高校写真同好会は、「徒然なるままに」をモットーに撮影しています。
 ユニークなシーサーがたくさんいる「シーサー通り」。「いいねっ」と思ったので撮りました。

【人事行政の運営などの状況について (平成24年度)】

① 職員の任用および職員数に関する状況
 採用および退職の状況

区分	採用者数	退職者数
市長部局等	38人	27人
教育委員会	9人	9人
水道部	0人	5人
合計	47人	41人

② 職員の競争試験および選考の状況
 採用試験の実施状況

職種	申込者数	最終合格者数
一般行政職	441人	27人
社会福祉士職	32人	1人
情報技術職	16人	1人
土木技術職	28人	4人
建築技術職	14人	1人
幼稚園教諭職	45人	4人
保育職	18人	1人
消防職(救急救命士)	19人	1人
臨床心理士職	4人	1人
合計	617人	41人

③ 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
 (1)一般職員の勤務時間

1週間の勤務時間	一日の勤務時間	休憩時間	週休日
38時間45分	午前8時30分～午後5時15分	正午～13時	土・日曜日

(2)年次休暇の状況

総付与日数	総使用日数	対象職員数	一人当たり平均使用日数	利用率
15,989日	6,755.1日	463人	14.6日	42.0%

④ 職員の分限および懲戒の状況

区分	休職
処分者数	16人

⑤ 職員の研修の状況

区分	修了者数
一般研修	132人
特別研修	893人
派遣研修	98人
その他	154人

⑥ 職員の福祉および利益の保護の状況
 (1)健康診断の状況

集団検診	182人	肝炎ウイルス検査	20人
人間ドック	544人	胃検診	4人
脳ドック	62人	大腸ガン検診	16人
PET検診	10人	潜水病予防高気圧業務検診	20人

(2)地方公務員災害補償状況

通勤災害	1件
------	----

(3)厚生会の状況

市負担金	会員数
給料総額の5/1000 (職員掛金同率)	805人

市負担金による主な事業

給付事業	傷病児舞金等	38人
自主選択事業	能力開発補助等	804人 (職員掛金半額充当)
保健予防事業	人間ドック補助など	981人

職員掛金による主な事業

給付事業	入学祝金・健康増進奨励金など	295人
文化体育事業	サークル助成など	248人

【浦添市職員の給与定数管理について (平成24年度)】

① 人件費の状況 (普通会計決算)

歳出費	424億3,111万6,000円
人件費	61億9,200万7,000円
人件費率	14.60%

② 職員給与の状況 (普通会計決算)

給与費 (職員数702人)	
給料・職員手当・期末勤勉手当	37億5,253万5,000円

③ 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (平成25年度4月1日現在)

一般行政職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
29万4,200円	34万3,300円	39.7歳

④ 職員の初任給の状況 (平成25年4月1日現在)

大学卒		高校卒	
初任給	2年後	初任給	2年後
17万2,200円	18万4,200円	14万100円	14万8,500円

⑤ 職員手当の状況

期末・勤勉手当 (国と同じ支給率)		
期末手当	勤勉手当	一人当たり平均支給額
2.60月分	1.35月分	124万5,000円

退職手当 (国と同じ支給率)

支給率	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分

その他の加算措置

定年前早期退職特例措置	
2%から20%加算	
1人当たり平均支給額	1,719万1,000円 2,589万1,000円

特殊勤務手当

支給実績	1,958万4,000円
支給職員一人当たり平均支給年額	52,800円
職員全体に占める手当支給職員の割合	28.49%
手当の種類 (手当数)	11種類
支給額の多い手当	徴税手当、建築主事手当、社会福祉業務手当など

時間外勤務手当

支給総額	1億3,938万7,000円	職員一人当たり	19万9,000円
------	----------------	---------	-----------

扶養手当 (国と同じ支給額)

配偶者	13,000円	配偶者以外	6,500円
-----	---------	-------	--------

住居手当 (県並み) 通勤手当 (県並み)

借家	限度額 27,000円	通勤距離2km以上の職員	定額制
----	-------------	--------------	-----

※一人当たりの平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額。

⑥ 特別職の給料・報酬などの状況

区分	給料または報酬月額	期末手当
市長	90万9,000円	2.95月分
副市長	75万3,000円	
教育長	67万9,000円	
議長	53万9,000円	
副議長	48万2,000円	
議員	45万4,000円	

⑧ 定員適正化計画の数値目標および進捗状況 (実績)
 定員適正化手法の概要
 事務事業全般の見直し、行政組織の簡素効率化、指定管理者制度を含む民間業務委託等の強力な取組による定員削減に努め、職員研修による職務遂行能力の向上等、少数精鋭による定員適正化を推進します。

部門	区分	17年	25年	18～25年
		計画始期	8年目	実績計
一般行政	職員数	467人	466人	466人
	増減		△3人	△1人
教育	職員数	206人	135人	135人
	増減		△2人	△71人
消防	職員数	98人	96人	96人
	増減		△1人	△2人
水道	職員数	92人	99人	99人
	増減		2人	7人
計	職員数	863人	796人	796人
	増減		△4人	△67人

⑦ 部門別職員数の状況と主な増減理由 (平成25年4月1日現在)

部門	区分	職員数	前年度比増減数	主な増減理由	
普通会計部門	一般行政	議会	8人	0人	
		総務	141人	1人	プロジェクト解散による2減、市民課主幹1減、病気休暇2増、組合派遣1増、プロジェクト解散後の調整1増
		税務	44人	△1人	過配職員1減
		労働	3人	2人	雇用創生係の新設による2増
		農林水産	5人	0人	
		商工	5人	△2人	雇用創生係の新設による2減
	特別行政	土木	91人	△4人	欠員2 (区画整理課・美らまち推進課) 事務見直しによる2減
		民生	128人	5人	分課による1減、保育所民営化調整担当1減、退職不補充1、地域福祉計画担当1増、指導監査担当1増、福祉課分課による3増、保護ワーカー2増、新規調査員1増
		衛生	41人	△4人	一部介護保険特会へ業務移管による4減
		教育	135人	△2人	文化課欠員1、調理場民営化経過に伴う1減
公営企業など	水道	38人	△2人	消防長が消防職から昇任による1減	
	下水道	14人	0人	退職不補充1、業務見直しによる1減	
	その他	47人	4人	衛生部門からの業務移管による4増	
合計		796人	△4人	人口10,000人あたり職員数 69.98人	

(注) 職員数は、一般職に属する職員数で地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いたものです。